健康ビジネスサミットうおぬま会議2011

今年度で4回目の開催、全国から産学官のトップリーダーが集い 健康・福祉・医療とまちづくりで健康産業を推進

会場‥新潟県南魚沼市　北里大学保健衛生専門学院
主催‥新潟県、新潟県健康ビジネス協議会、健康ビジネスサミットうおぬま会議2011実行委員会

主催者あいさつを行う新潟県知事　泉田　裕彦　氏

11月24、25の両日、新潟県南魚沼市で「健康ビジネスサミットうおぬま会議2011」が開催された。新潟県が推進する健康ビジネス連峰政策の一環として、健康・福祉・医療関連産業のトップリーダーが一堂に集い、現状や課題、そして将来について議論し、成果を発信するとともに、異業種間交流を通じて更なる健康ビジネスの発展を目指すものだ。４回目の開催となる今年度は、『健康・福祉・医療とまちづくり』を開催テーマとして全体会議と九つの個別会議が開催され、延べ約1100人の参加者が熱い議論を交わした。

新産業創出で将来を展望

個別会議

ロボットスーツHAL®を活用した新産業の創出

主催者　新潟県健康ビジネス協議会ものづくり部会・新潟県

筑波大学大学院教授兼CYBERDYNE㈱CEO山海嘉之氏が「ロボットスーツHAL®を活用した新産業創出の可能性」をテーマに講演。世界的に注目を集めている「ロボットスーツHAL®」の最新動向等について、壇上でのデモンストレーションを交えながら発表が行われた。

山海教授は、人間の思い通りにロボットを動かす原理の研究や人・機械・情報等に関する多くの学問の融合研究と未来開拓型の人材育成を推進している。

「ロボットスーツHAL®」は脚に障害を持つ方や脚力が弱くなった方の歩行機能をサポートするもので、将来的には医療、重作業支援、エンターテイメント等多岐にわたる分野での活用が見込め、新産業の創出につながる可能性がある。今後の国際標準化を見据え、世界でリーダーシップをとっていくためには人材育成とものづくりをセットで行っていく必要があり、その推進には産学官民の連携、特にユーザーを初期の段階から加えていくことが重要とした。

カロリーの質を考えよう！ゆっくり吸収「スローカロリー」会議

主催者　武庫川女子大学国際健康開発研究所・三井製糖㈱・フジッコ㈱・㈱ブルボン・新潟県健康ビジネス協議会

武庫川女子大学国際健康開発研究所の森真理講師が、糖尿病患者の急増を受け、その成因として考えられる耐糖能異常やインスリン抵抗性に注目し、摂取する糖質の種類や量を考慮することでゆっくりと糖が吸収される「スローカロリー」の食べ方の重要性について説明。スローカロリーの提唱を始めた三井製糖㈱の奥野氏からは、実現素材としてパラチノースを取り上げ、吸収が遅いこと、血糖やインスリンの変化が穏やかであること、内臓脂肪が減少することなどについての研究成果が示された。㈱ブルボン峰尾氏、フジッコ㈱大橋氏からは、スローカロリーに関する研究成果の発表と、特徴を生かして作られた商品の紹介があった。また、武庫川女子大学付属高校の生徒からは、スローカロリー食を継続して摂取することによる有用性について報告があった。パネルディスカッションでは、スローカロリーの認知度を上げるため、企業や専門家の理解を求め、食育の一環として継続的に一般消費者に伝えていくこと等について議論が交わされた。

食物アレルギー対応食品としての『米粉』の可能性

主催者　新潟県

座長である新潟医療福祉大学教授兼㈳新潟県栄養士会副会長の斎藤トシ子氏が、小麦粉消費量の10％以上を米粉に置き換えるにいがた発「R10プロジェクト」の浸透により米粉の利用が拡大しているが、更なる需要拡大のためには、米粉ならではの機能性を活かした用途や商品開発が有効であると発表した。認定NPO法人アレルギー支援ネットワークの栗木成治氏は、3人に1人が食物アレルギーで、小麦だけでなく卵・乳他、複数の原因物質を持ち合わせている場合が多いこと、現状では味・価格・手軽さの面で課題があり、みんなが食べられる安全でおいしい食品開発が重要とし、それを受けた各企業の商品開発事例が複数紹介された。各発表者によるパネルディスカッションでは、一般消費者市場も視野に入れた効果的な商品表示や、商品開発及び品質向上に向けた産学官連携の必要性等について積極的な議論が交わされた。

機能性を有する食品の普及による『健康社会』実現プロジェクト

主催者　プラチナ社会研究会分科会

「健康社会」を目指した農水産物の栄養成分・機能性成分の効果的な活用による健康社会の構築を目的とするパネルディスカッションを開催し、政策・制度、各企業の取り組みと課題、消費者ニーズ等、幅広い視点から意見交換が行われた。㈱三菱総合研究所主席研究員の木附誠一氏は、栄養成分表示に関する情報提供・普及啓発を産学官が一体となって取り組むことが必要と発言。UBMメディア㈱代表取締役社長の牧野順一氏は、食品の機能性表示に関する最近の動向と、消費者が食品の機能性についてわかりやすい表示を求めていることについて発表した。

新潟県健康ビジネス協議会食部会の別府茂氏は、食品の機能性の検証成果を思うように商品表示に反映出来ず、費用面からみても企業が単体でこの課題に取り組むことが難しい現状を発表。㈳北海道バイオ工業会事業企画・運営委員主幹事の三浦健人氏もこの課題についてふれ、複数企業によるクラスターで評価と分析を行った事例を紹介した。

最後に、食品の機能性表示について、国に直接働きかけるだけでなく、既に指標がある農水産物を入り口に、民間レベルで連携しながら実績を積み上げていくことが大切であるとして、今後の活動に向けた確認を行った。

基調講演

日本の社会の未来における医療

医療健康産業で地域活性化

東京大学大学院経済学研究科教授　伊藤　元重氏

プロフィル
日本の代表的エコノミスト。わかりやすい切り口で経済学や最新ビジネス動向について論説。総合研究開発機構（NIRA）理事長、財務省関税・外国為替等審議会会長、経済産業省産業構造審議会基本政策部会部会長等を務める。昨年6月まで経済産業省医療産業研究会で座長も務めた。

日本のGDP（国内総生産）500兆円に対して、医療費はその約8％、40兆円に達している。米国の医療費は16％なので同じ先進国でも日本は低く抑えられているのだが、国民からは質の高い医療サービスを期待されている。今後高齢化の進行と医療技術の進歩で医療費は増加することが予想される。国は税収が40兆円で歳出が90兆円。財政課題といえる。

このように、将来、医療は財政面で厳しくなることが予想され、時代変化に合わせた医療改革が必要である。病院治療も大切だが病気にならない予防も重要。病気予防や健康を支える食生活・運動などの環境づくりを支援する体制を整えるなど、生活の質的向上をはかることも大切である。

少子高齢化で人口が減っていくなかで、地域の病院を再編集約していくことも必要になってくる。これにより、質の高い、効率的な医療が行えるようになる。これは産業界では当たり前のことで、バイクメーカーを例にとると、戦後間もない頃35社あったものが今は4社になっている。以前、スウェーデンとデンマークの病院を視察したところ、病院が再編され、その分介護施設や医療保険が充実していた。日本はこのまま行くと財政面で年金が医療を上回る。税金でカバーするか保険組合が負担するかしないといけない。検討が必要な課題である。

また、医療・健康は電子レセプトや診断ソフト等の情報通信技術を取り込んだり、国際的視点を持つことが重要になってくる。そのためには特区という手法もあるだろう。イノベーションを図り、快適な健康生活が普及すると、医療健康産業で人が集まって地域産業が活性化し、雇用も増大する。

地域の中核に病院や福祉施設、リハビリ施設があることで医療のクオリティが高まり、住民の健康リテラシーも高まる。医療、健康、あるいは介護サービスをキーワードにまちづくりを行うことで、地域の活性化が生まれることを期待したい。

その他の個別会議

■レインボー健康体操を活用した介護予防と健康サービスの展望
主催：南魚沼市

高齢者の寝たきり予防を目的に提唱され、地域で12年間にわたり取り組んできた「レインボー健康体操」の役割、効果を検証するとともに、官民連携の健康サービスの可能性と今後の展望について検討を行った。高齢者割合が高い南魚沼市における取り組みとして作られた「南魚沼市筋力づくりサポーターの会」の活動報告と、今後の普及に向けた、民間企業等との連携の方向性についても検討された。

■ライスバレーの実現を目指して
主催：新潟大学地域連携フードサイエンスセンター／新潟県健康ビジネス協議会食部会

米の栽培、生産、及び米加工品の基礎研究、応用研究、企業化、市場など、米関係者による「ライスバレー」の実現と出口戦略等幅広い観点からの検討が行われた。基調講演として財団法人危機管理教育＆演習センター理事長の細坪信二氏による「世界におけるコメ産業の位置づけ」は、世界的なコメ需要、その中でも高品質米について今後ニーズの高まりが予想されること、日本産米の海外輸出に向けた県内企業・研究機関による連携ネットワークの重要性について講演した。その他、農商工連携について国が行ってきた取り組み事例の紹介やJAによるコメの管理・販売に関する取り組み、アメリカの生活者目線から見た日本食の実態と今後の展望など、さまざまな内容に関する発表があった。最後に、「ライスバレーの出口戦略」と題したパネルディスカッションが行われ、今後に向け、コメ関連産業・研究の国際的集積を新潟で進めていくことで情報・ニーズが集まり産業発展の加速に繋げていくことが確認された。

■医療系専門学校としての地域における今後の役割
主催：北里大学保健衛生専門学院

魚沼地域における唯一の医療系高等専門機関として、地域に根差す医療教育の在り方について検討した。地域とのネットワークづくりのため、北里大学保健衛生専門学院の各学科で行われている取り組みについて発表があり、地域との今後のかかわり方などに関すし意見交換が行われた。

■世界からみた雪国の温泉とその魅力　健康　温泉のすすめ
主催：雪国観光圏事務局／湯守の会

コーディネーターに温泉エッセイスト山崎まゆみ氏を迎え、世界的な視野から見た日本の温泉文化と、その土地の食が暮らしや文化の理解に大きく影響を及ぼすこと等について発表があった。その他、地元の共同出資によって生まれ、着地型旅行商品の企画開発の事例として、松之山温泉「まんま」の取り組みや新潟県旅館ホテル組合青年部の取り組みについて紹介した。また、地域の農業者と旅館・飲食店を横断して設立された「雪国食文化研究所」についてなど、持続可能な地域の食のプラットフォームづくりについての検討が行われた。

■にいがた減塩ルネサンスイベント
～食のプロに学ぶ☆美味しい！ヘルシー！減塩のコツ～
主催：新潟県

にいがた減塩ルネサンスの普及啓発イベントとして、健康ビジネス関係者へ「にいがた減塩ルネサンス」の取り組みを紹介する目的で開催された。県福祉保健部健康対策課長山﨑氏より、「にいがた減塩ルネサンス」や「歩こうNIIGATA大作戦」等県としての取り組みについての説明があった。続いて料理研究家の中島有香氏・新潟県調理師会代表の杉崎信良氏より、家庭で実践できる減塩料理作りについて、それぞれ講演があり、講師の提供するレシピをもとに作られた料理の試食が行われた。最後に、３名の発表者に新潟お笑い集団NAMARA代表で新潟県元気大使の江口歩氏を加え、健康について考えるきっかけ等について、笑いを交えたトークセッションが行われた。

健康ビジネス連峰政策とは＝新潟県では、今後市場の大きな伸びが見込まれる健康・福祉・医療関連での付加価値の高いビジネスが新潟から多数輩出されるよう、産業振興ビジョンとして平成18年２月より「健康・福祉・医療新産業ビジョン～健康ビジネス連峰政策～」を推進している。

新潟県　お問い合わせ　新潟県産業労働観光部　TEL 025・280・5718　www.kenko-biz.jp
新潟県健康ビジネス協議会　お問い合わせ　TEL 025・246・4233
健康ビジネス連峰政策　「健康・福祉・医療」のニーズに応じた新潟県産業のイノベーション